

株主の皆様へ

第61期 株主通信

2017年4月1日から2018年3月31日まで

Nagoya
NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.



新名神高速道路／図形情報板

名古屋電機工業株式会社

証券コード◎6797

株主の皆様へ



代表取締役社長 服部 高明

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援並びにご鞭撻を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第61期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）のご報告をさせていただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

2018年6月

－ 経営理念 －

名古屋電機工業株式会社は、安全・快適な道路交通をはじめ、豊かな社会の実現のために、つねにNEW WAYを探求し、新たな価値を提供します。

社員とその家族の雇用と生活の安定と向上、新領域による新たな需要の創出、社会への還元のために、正々堂々と事業を行い、適正な利益を追求します。

－ 行動指針 －

- 一、良い品を作る
- 一、安全に作業する
- 一、礼儀正しくする
- 一、お客様の立場に立つ
- 一、新発想をする
- 一、生涯学習に励む
- 一、互いに協力する

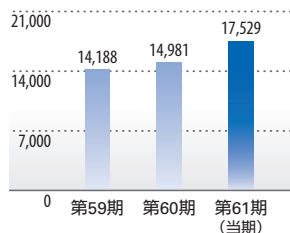
Financial Highlights 決算ハイライト

営業概況のポイント

- 官需を主とする情報装置事業は同業他社との価格競争が依然として続くなか、顧客ニーズにマッチした製品提案を行い、各地域の協力会社とともに販路拡大を進めてまいりました。
- 民需を主とする検査装置事業は顧客ニーズに対応すべく開発した3次元基板外観検査装置や3次元はんだ印刷検査装置、ICチップの搬送装置などの営業活動を推進してまいりました。

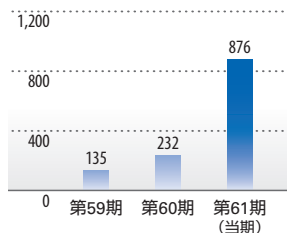
売上高

17,529百万円 前期比**17%**増
単位:百万円



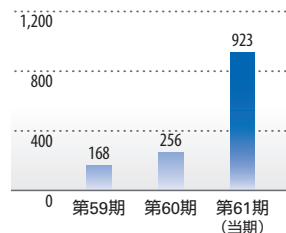
営業利益

876百万円 前期比**2.78**倍増
単位:百万円



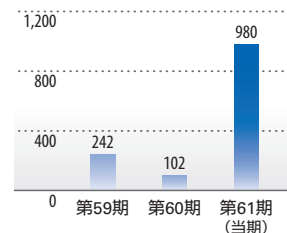
経常利益

923百万円 前期比**2.60**倍増
単位:百万円



当期純利益

980百万円 前期比**8.57**倍増
単位:百万円



今後の課題

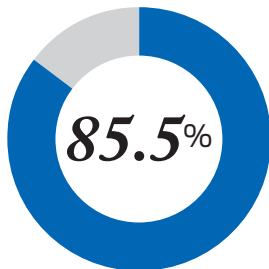
政府は東日本大震災からの復興・創生を加速させるとともに、デフレからの脱却に向け、経済再生と財政健全化を同時に実現するための政策に取り組んでおります。また、東京オリンピック、パラリンピックの開催に向けた公共投資の増加や、老朽化した橋梁、トンネル等の社会インフラの再構築など当社の情報装置事業において一部には明るい材料もあります。一方、少子高齢化によりドライバー人口の減少が見込まれており、道路情報板予算は緩やかに減少することが予想されます。このため、当社の強みである道路情報装置関連市場に向け新製品を積極的に開発、提案し需要を創出してまいります。また、インドをはじめとする海外市場や道路情報装置以外の新規市場も開拓していくことが、当社の課題と認識しております。検査装置事業においては、部品の小型化に対応する検査装置や実装ラインにシステム連携することにより顧客の生産性向上に寄与する検査装置の需要が高まっております。これらに対応する商品とソリューション提案力で他社と差別化を図り、常に利益を出せる体制を確立していくことが課題と認識しております。

そのために、顧客ニーズをより早く、リーズナブルに提供する創業精神へ回帰し、全社一丸となって、外部環境の変化にマッチした高付加価値商品を開発し、商品力を強化してまいります。また、さらなるコスト競争力強化、品質向上のための取り組みを続けてまいります。今後も製造、販売、サービス網のグローバル化をはじめとし、成長戦略に向け積極的に投資してまいります。

セグメント情報

情報装置事業

新名神高速道路向けLED式道路情報板の売上が堅調に推移したことや、道路維持作業などに必要な自走式標識車の拡販に努めた結果、売上、利益ともに前期を上回りました。



2018年3月期

売上高 **14,994** 百万円
前期比 **10.0%** 増

セグメント利益 **1,735** 百万円



トンネル防災システム



道路情報提供システム



図形情報板



津波警報表示板



ソーラー式積載型車載標識装置



LED高天井用ランプ

事業内容

ITS情報装置

「道路情報」に関する製品・システムを中心に、長期間使用も含めた「信頼のトータルシステム」を提供

車載製品

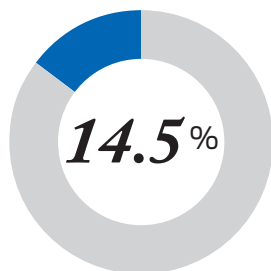
安全安心のため、道路現場で適切な情報を伝える「車載標識装置」や、車両に搭載する「散光式警光灯」を提供

LED照明

省エネ・長寿命はもちろん、様々な環境への対応を実現した「LED照明装置」を提供

検査装置事業

新製品の3次元基板外観検査装置の販売が堅調に推移したことや、大口顧客からのICチップの搬送装置の受注もあり、売上、利益ともに前期を上回りました。



2018年3月期

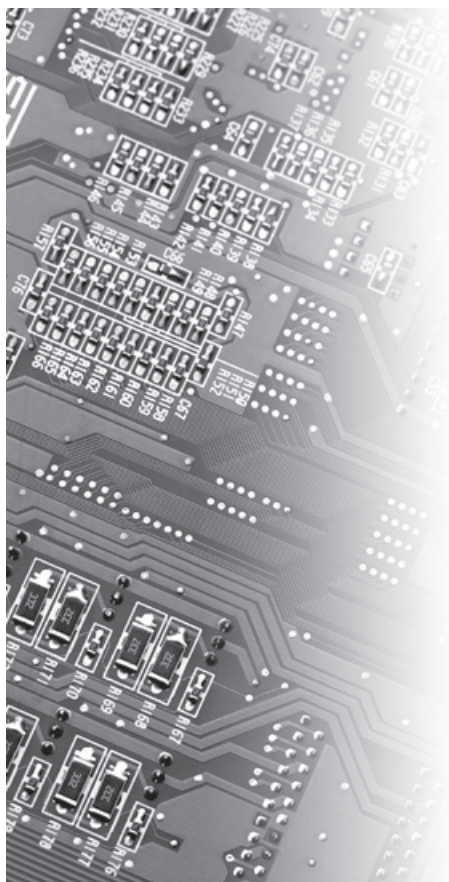
売上高

2,534百万円

前期比 87.3%増

セグメント利益

△229百万円



3Dはんだ
印刷検査装置



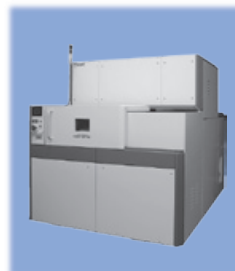
はんだ付
外観検査装置(ハイエンド)



3D基板外観検査装置



透過型X線検査装置



3DX線検査装置



ICテスト用ハンドラ

事業内容

FA検査装置

安定、高精度を兼ね備え、X線・画像処理などの先端技術を取り入れた工場用「検査装置」を提供

第9回 製造共栄会社会議（鯨の会）を開催しました

2018年4月、当社の今後の戦略を共栄会社様（仕入れ先）と共有し、コストダウンを図りながら、共存共栄することを目指して本年も製造共栄会社会議を開催しました。（参加人数：66社／103名）

最初に社長から、開会挨拶に続き、当社の2018年度の方針及び見通しについて説明がありました。

続いて、多年にわたりプリント基板製作に多大なる尽力を頂いた協力会社様に対し、社長より感謝状と記念品を贈呈しました。

引き続き、ITS情報装置事業本部の営業本部長、IX営業本部長、FA検査装置カンパニーのカンパニー長が今期のそれぞれの事業分野の市況について説明しました。

当社からの説明を受けて、代表幹事会社3社より、それぞれ、会社設立60周年の祝辞と今期の更なる協力と当社に対する強い期待が表明されました。

休憩を挟み、生産本部長から2017年度のまとめと今期動向と御願い（特にコストダウン）、品質改善室長より品質向上について説明がありました。

最後に、ITS情報装置事業本部長より、中期事業計画を含めた将来の取り組みについて、共栄会社様と共に進んでいく旨を宣言し閉会しました。



情報装置事業／新名神高速道路が全線開通しました

2018年3月に新名神高速道路が全線開通しました。当社も高槻JCT—神戸JCT間（40.5km）等で情報板133面、速度規制標識79面、先行開通した京都区間から今回開通の区間までで車両検知器60か所、そして3か所のSAと1か所のPAでの休憩施設混雑情報設備の設置を手がけました。

情報板設置工事においては、スケジュールがタイトなこともあり、激しい雨の中で設置工事を行ったり、共用部では現在おそらく全国の高速度道路に架かる情報板用門型支柱で最大スパン（45m上下8車線跨ぎ）の六角コラム門型支柱を夜間作業により設置する等しました。また、西日本最大級といわれる場内誘導板を宝塚北SAで設置しました。この誘導板へ表示を出すためには、駐車マスに埋め込まれた磁束センサーや、照明鉄塔に共架されたカメラ画像が必要で、発注者及び他工事業者との調整に苦労しました。

本案件は当社の売上・利益に大きく貢献したことはもちろんですが、本案件に携わった多くの社員が「地図に残る仕事であり、たくさんの方々の方が長きにわたって利用する設備の施工に携わった誇り・満足感」を味わうことができた案件でもあります。



情報装置事業／ゆきみらい2018 in 富山に出展しました

2018年2月に富山県五福公園で開催された国土交通省、富山県、NEXCOの主催による「ゆきみらい2018 in 富山」に出展しました。このゆきみらい展示会では克雪、利雪技術の課題や研究、雪に強いまちづくり、雪国の自然環境・歴史・文化の継承など、ハード、ソフト両面にわたる様々な取り組みに対する意見交換や情報交換ならびに全国へ雪国の情報発信を行うことにより、雪国の未来を展望し地域の活性化を目的としています。

そのなかで、当社の出展テーマは“雪に強い製品で冬期作業の安全・安心に貢献！”として出展に臨みました。

ただ、今回の展示会は開催日の前日から北陸地方は全国ニュースでも大々的に取り上げられるほどの大変な気象状況でした。2018年2月6日から記録的な豪雪に見舞われ付近の一般道を含め高速道路は麻痺し、公共交通機関を利用しても現地への乗り込みが大変な状況となりました。

このような状況下での出展では多くの来場者は見込めないと当初予想もしましたが、予想に反し、1900名もの方々が来場されました。(前年2017年開催地函館：1400名)

なお、当社ブースでは新規顧客の名刺を133名獲得でき、展示会中に小型車載標識装置2台の商談が成立するなどの成果を上げることができました。その他、高輝度タイプの散光式警光灯やヒータガラス仕様の車載標識についても問合せが相次ぎ「中身の濃い」出展となりました。



検査装置事業／ICテストハンドラーの受注が好調でした

FA検査装置カンパニーでは、生産設備の世界的な需要急増を背景に受注を大きく積み上げることができました。なかでもICテストハンドラーの新製品「SAH-2400KR」が今期の収益に大きく貢献し、半導体メーカー様より総数145台の大型受注を獲得しました。

ICテストハンドラーは、半導体デバイスの製造・検査工程において、性能等を試験するための検査装置に完成した半導体を提供する装置です。半導体の特性や用途に合わせた検査に対しての動作が可能です。当社ではお客様ニーズをしっかりとキャッチして一歩先を行く開発を心掛けており、豊富な納入実績も併い「半導体を知り尽くしたハンドラー」であると自信を持っております。

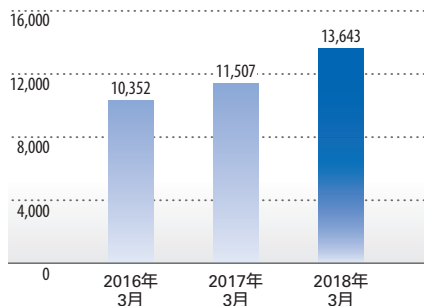
当社では、車載電装品用やスマートフォン用など、高信頼性を問われる半導体の検査をターゲットとしてきました。今では電子機器をはじめ、家庭用電化製品や電力・通信などの社会インフラにおいても半導体は至るところに搭載されており、高機能化された現代社会を支えています。今後は多岐にわたる分野において当社独自の技術を駆使し、今回の成功事例をもとに広く展開してまいります。



財務諸表

流動資産 **136億43百万円**

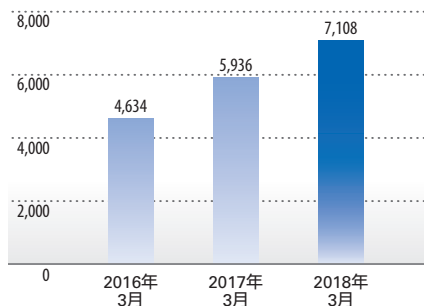
単位:百万円



流動資産は前事業年度末と比較して21億36百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が7億94百万円減少したものの、売掛金が23億64百万円、受取手形が2億55百万円増加したことによるものです。

流動負債 **71億8百万円**

単位:百万円



流動負債は前事業年度末と比較して11億71百万円の増加となりました。これは主に、工事損失引当金が3億68百万円減少したものの、電子記録債務が7億45百万円、未払金が3億12百万円、前受金が2億61百万円増加したことによるものです。

貸借対照表 (単位:百万円)

科目	前事業年度 (2017年3月末)	当事業年度 (2018年3月末)
○資産の部		
流動資産	11,507	13,643
固定資産	4,158	4,303
有形固定資産	3,037	2,931
無形固定資産	80	76
投資その他の資産	1,041	1,295
資産合計	15,666	17,947
○負債の部		
流動負債	5,936	7,108
固定負債	79	121
負債合計	6,016	7,229
○純資産の部		
株主資本	9,462	10,429
資本金	1,184	1,184
資本剰余金	1,105	1,105
利益剰余金	7,197	8,164
自己株式	△25	△25
評価・換算差額等	187	287
純資産合計	9,649	10,717
負債純資産合計	15,666	17,947

注:記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

損益計算書 (単位: 百万円)

科目	前事業年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	14,981	17,529
売上原価	12,873	14,460
売上総利益	2,108	3,068
販売費及び一般管理費	1,876	2,191
営業利益	232	876
営業外収益	70	72
営業外費用	46	26
経常利益	256	923
特別利益	18	17
特別損失	32	12
税引前当期純利益	242	928
法人税、住民税及び事業税	60	66
法人税等調整額	79	△118
当期純利益	102	980

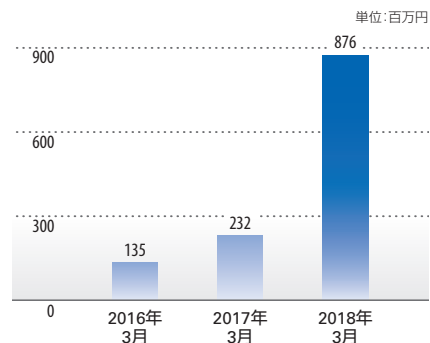
注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科目	前事業年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△405	△794
現金及び現金同等物の期首残高	3,889	3,483
現金及び現金同等物の期末残高	3,483	2,689

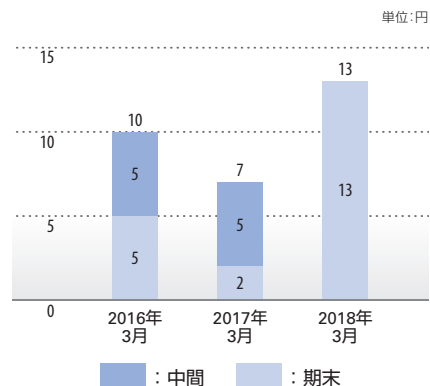
注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

営業利益 8.76億百万円



営業利益は8億76百万円（前期比2.78倍増）となりました。これは、主として売上の拡大により売上総利益が増加したことによるものです。

配当金



※2016年3月中間配当金及び2018年期末配当金には、各々記念配当金3円を含む。

業績・財務、IRに関する詳細情報は

会社概要 (2018年6月27日現在)

会社概要

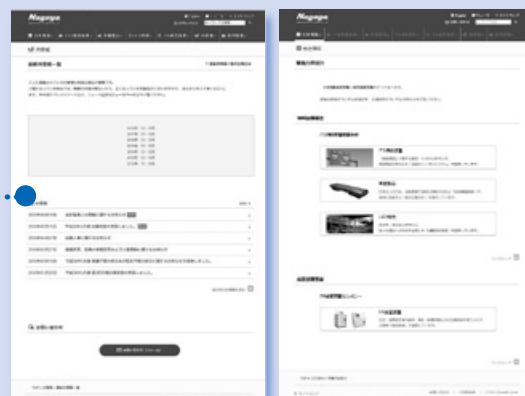
商号	名古屋電機工業株式会社 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.
設立	1958年5月
資本金	1,184,975千円
事業内容	官公庁向け各種情報装置システム及び自動車・電子機器市場向け各種検査装置の製造販売
事業所	<ul style="list-style-type: none"> ○本社 愛知県あま市（登記上の本店は名古屋市中区） ○営業拠点（国内）札幌、仙台、東京、埼玉、新潟、名古屋、大阪、高松、広島、福岡、鹿児島 （海外）中国（無錫、深圳、天津ショールーム） インド（ハイデラバード） ○生産拠点 美和工場（愛知県あま市）、七宝工場（愛知県あま市） 多度工場（三重県桑名市）、東日本事業所（埼玉県入間郡） ○合併会社 インド(バンガロール)
従業員数	441名（2018年3月31日現在）

役員

代表取締役社長	服部 高明
取締役	儀野 弘一
取締役	江州 秀人
取締役	本多 正俊
取締役	森本 安和
取締役	中村 昭秀
取締役	赤澤 義文
常勤監査役	松井 悟
監査役	榎 泰邦
監査役	市原 裕也

ホームページのご案内

当社はホームページ内に投資家の方々を対象とした投資家向け情報のページを設けています。株主通信のバックナンバーや決算短信、配当金情報といった各種資料等がご覧いただけます。



ホームページアドレス
<https://www.nagoya-denki.co.jp/>

株式の状況 (2018年3月31日現在)

株式の状況

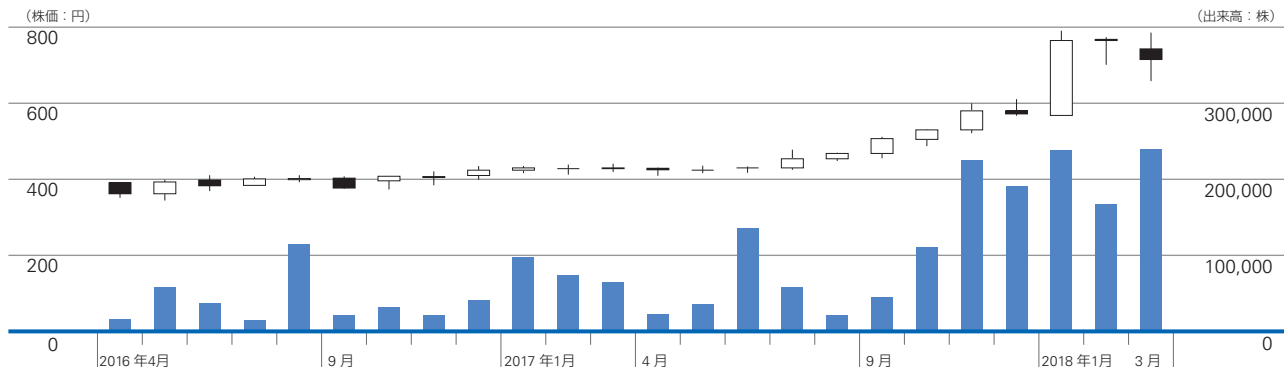
発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式総数	6,422,000株 (自己株式58,090株を含む)
株主数	779名
単元株式数	100株

大株主

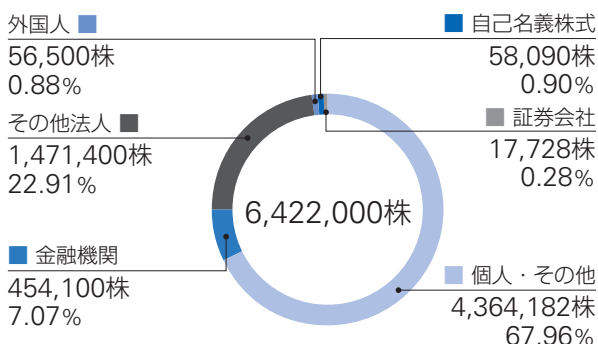
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
名古屋電機工業社員持株会	578,300	9.00
服部 正裕	564,400	8.78
有限会社名電興産	540,000	8.40
服部 哲二	440,000	6.85
牧野 弘和	380,000	5.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	236,000	3.67
福谷 桂子	228,000	3.55
日本信号株式会社	220,000	3.42
第一実業株式会社	170,000	2.64
山本 知宏	150,000	2.33

(注) 1.株主服部正裕氏は、2017年12月31日逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。
2.株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

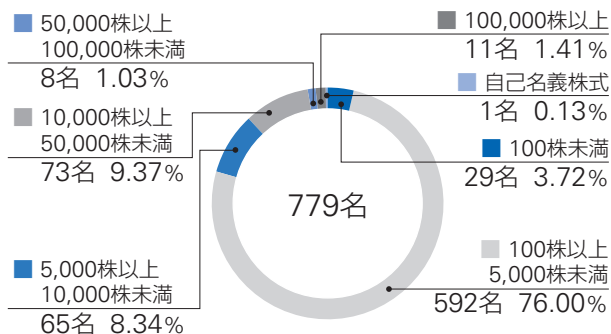
株価及び出来高の推移



所有者別分布状況



所有数別分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	中間配当を行う場合は毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元株式数	100株
上場証券取引所	名古屋証券取引所 市場第二部 (コード6797)

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。